2026年10月30日

各　位

会　社　名　株式会社ドウシシャ
代 表 者 名　代表取締役社長　野村 正幸
コード番号　7483　東証プライム市場
問 合 せ 先　取締役 兼 常務執行役員 小栁 伸成
（TEL: 06－6121－5666）

ドウシシャグループ第２次中期経営計画の策定について

当社は、2027年３月期（51期）から2030年３月期（54期）までの４年間を対象とする第２次中期経営計画を策定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社グループはこれまで、「我々は同志的結合をもって、＜つぶれないロマンのある会社＞をつくり、社会に貢献できる会社作りをしよう」という創業の精神と「四方よし」の精神に基づき「世界に２つとない会社づくり」をビジョンに掲げて事業経営に取り組んでまいりました。

前回の中期経営計画では、成長戦略、ＢＳ戦略、ＥＳＧ戦略を重点戦略とし、事業基盤の拡大、隣接領域の集積を通じた今後の非連続事業の創出につながる基盤の構築、開発型・卸売型ビジネスモデルの磨き込みに取り組んでまいりました。その結果、最終年度となる2026年３月期には連結売上高1,205億円、連結経常利益123億円となり、収益力の向上を図ることができました。

このたび策定した第２次中期経営計画では、これまでの３つの重点戦略をさらにアップデートし「世界に２つとないつぶれない 成長し続ける会社づくり」の実現に向け、2030年３月期に連結売上高1,500億円、連結経常利益150億円、連結経常利益率10%を目指してまいります。また、長期ビジョンである「100億円×30事業部体制」の構築に向け、事業ポートフォリオの拡充、資本効率の向上、サステナビリティ経営基盤の強化に取り組んでまいります。

１．成長戦略

成長戦略では、当社グループの強みである「開発型ビジネスモデル」と「卸売型ビジネスモデル」をさらに強化するとともに、「磨く領域」「拡げる領域」「育てる領域」の３つの資源配分領域を設定し、各事業をその特性に応じて位置付けることで、持続的な成長を目指してまいります。

開発型ビジネスモデルでは、生活者の潜在的な不満やニーズを捉え、想定を超える驚きと感動を商品体験として提供する開発力を強化します。ゴリラシリーズ等で培ったヒット創出プロセスを形式知化し、複数カテゴリーへの横展開を進めてまいります。

有名ブランドの取扱いとＮＢ加工機能を有する卸売型ビジネスモデルでは、幅広い仕入先・得意先とのネットワークと、当社独自の加工・企画ノウハウを活かし、市場変化を商機に変える機動的なビジネスプラットフォームとして強化してまいります。具体的には、有名ブランドでは主に海外ブランド商品の調達・販売に加え、得意先の売場づくりを支援し、ＮＢ加工では商品の企画・アッセンブル加工を担うとともに、品質管理・在庫管理、物流対応までを一貫して担います。こうした機能と蓄積したノウハウの活用により、競争優位性を高め、安定的な収益創出を図ります。

以上の取り組みにより、ニッチ市場で「Ｎｏ．１」を目指せる事業を最小ユニットとして育成し、「100 億円×30 事業部体制」の構築を通じて、世界に２つとない「ＯＮＬＹ１企業」を目指してまいります。

２．ＢＳ戦略

ＢＳ戦略では、これまで重視してきた「つぶれない会社づくり」の考え方を継続しつつ、財務健全性の維持、成長投資、株主還元のバランスをより明確化し、資本効率の向上に取り組んでまいります。

当社グループは、2026 年３月期末において、連結ベースで 634 億円の現金及び預金を有しており、今後の利益成長に伴い、キャッシュのさらなる積み上がりが想定されます。一方で、プライム市場上場企業として、手元キャッシュの使途をより明確にし、資本効率の向上と株主還元の充実を図ることは、重要な経営課題であると認識しております。

このため、第２次中期経営計画では、キャッシュアロケーション方針を明確化し、「必要資金の確保」と「成長投資・株主還元への配分」を進めてまいります。具体的には、運転資金及び災害時の復興費用等に充てる必要資金として 550 億円を確保したうえで、2027 年３月期から 2030 年３月期までの累計で、Ｍ＆Ａ、設備投資等の成長投資枠として最大 200 億円、配当を中心に自己株式取得も含めた株主還元枠として最大 250 億円を配分する方針です。

これらの取り組みにより、自己資本の増加ペースをコントロールし、連結ベースでＲＯＥ10%以上、配当性向 60%以上を目指すとともに、資本効率と市場評価の向上を通じて ＰＢＲ1.5 倍以上を目指す体制を構築してまいります。

３．サステナビリティ戦略

サステナビリティ戦略では、創業の精神、社訓、四方よしの精神に基づき、持続的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向けた貢献の両立を推進してまいります。

当社グループは、サステナビリティ推進委員会を中心に、サステナビリティを巡る課題及びリスク、コンプライアンスに係る課題への対応を協議・決定しております。また、５つのマテリアリティを特定し、品質管理、環境負荷低減、社会との共生・貢献、人財育成、ガバナンスの充実に取り組んでおります。

第２次中期経営計画においても、これら５つのマテリアリティに基づく取り組みを、持続的な成長を支える重要な基盤として位置付け、事業活動を通じた社会的価値の創出に取り組んでまいります。

当社グループは、第２次中期経営計画に掲げる３つの重点戦略を推進することで、「世界に２つとない つぶれない 成長し続ける会社づくり」と長期ビジョンである「100 億円×30 事業部体制」の実現に向けて取り組んでまいります。

株主の皆さまにおかれましては、何卒ご理解を賜りますとともに、今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

以上